



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0584-74-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,795	△3.4	2,906	△42.2	1,886	△41.7
29年3月期第1四半期	29,812	0.3	5,036	△21.4	3,235	△20.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,680百万円 (74.5%) 29年3月期第1四半期 2,681百万円 (△39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.51	4.51
29年3月期第1四半期	9.30	9.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,784,368	307,189	5.1
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 296,706百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期(予想)の年間配当金は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,800	△12.6	5,900	△63.3	4,000	△57.9	9.57
通期	115,900	△5.2	13,700	△34.6	9,500	△21.8	22.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。
 第2四半期(累計) 95円75銭、通期 227円40銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	418,318,975 株	29年3月期	418,318,975 株
30年3月期1Q	555,477 株	29年3月期	618,777 株
30年3月期1Q	417,720,261 株	29年3月期1Q	347,680,145 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
(6) 重要な後発事象	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 貸出金等の状況	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 有価証券の評価損益	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復を続けています。個人消費は、雇用環境の改善、景気回復の持続による消費マインドの回復もあり堅調に推移しています。設備投資は、企業収益が好調であること、人手不足を背景とした省力化投資の増加により、持ち直しの動きを続けています。住宅投資は貸家建設の伸びは鈍化してきましたが横ばいの動きを続けています。また、輸出も海外経済が回復してきたことを受けて増加傾向にあります。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新車販売台数の増加傾向が続くなど引き続き底堅く推移しています。また、株価上昇により消費マインドが刺激されたこともあり、名古屋市内の百貨店売上高も前年を上回る動きが続いています。

金融環境を振り返りますと、4月半ばに地政学リスクの高まりから円高・株安が進行しましたが、その後は安定して推移し、6月に入ると約1年半ぶりに日経平均株価が2万円台に回復しました。また、長期金利は、日銀の金融政策により0%程度で推移しました。

このような金融経済環境のもと、平成28年度より、計画期間を3ヵ年とする中期経営計画『V e r y O K B』をスタートさせました。地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益29億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益18億86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆7,843億68百万円（対前期末比918億84百万円増加）、純資産が3,071億89百万円（対前期末比32億18百万円増加）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆8,590億34百万円（対前期末比75億78百万円増加）、有価証券1兆4,680億41百万円（対前期末比93億65百万円増加）及び預金等4兆9,068億73百万円（対前期末比581億81百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に「平成29年3月期 決算短信」にて公表しました、平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	196,665	269,098
コールローン及び買入手形	6,066	5,428
買入金銭債権	3,795	3,761
商品有価証券	907	913
有価証券	1,458,676	1,468,041
貸出金	3,851,456	3,859,034
外国為替	6,123	6,823
リース債権及びリース投資資産	61,551	60,687
その他資産	58,549	60,383
有形固定資産	36,721	36,087
無形固定資産	11,334	11,239
退職給付に係る資産	1,465	1,466
繰延税金資産	2,076	1,891
支払承諾見返	25,478	27,392
貸倒引当金	△28,370	△27,867
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,784,368
負債の部		
預金	4,764,039	4,847,989
譲渡性預金	84,653	58,884
コールマネー及び売渡手形	29,236	13,510
債券貸借取引受入担保金	221,340	202,281
借入金	159,236	199,485
外国為替	649	759
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	84,676
賞与引当金	1,837	36
退職給付に係る負債	8,824	8,830
役員退職慰労引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	204	185
ポイント引当金	893	953
繰延税金負債	13,471	14,845
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	27,392
負債の部合計	5,388,512	5,477,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	151,454
自己株式	△231	△207
株主資本合計	235,251	235,854
その他有価証券評価差額金	52,143	54,683
繰延ヘッジ損益	9,100	8,959
土地再評価差額金	3,054	2,894
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△5,685
その他の包括利益累計額合計	58,448	60,852
新株予約権	126	113
非支配株主持分	10,145	10,369
純資産の部合計	303,971	307,189
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,784,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	29,812	28,795
資金運用収益	14,948	15,257
(うち貸出金利息)	10,179	9,688
(うち有価証券利息配当金)	3,933	4,711
役務取引等収益	4,121	3,961
その他業務収益	901	747
その他経常収益	9,840	8,829
経常費用	24,775	25,889
資金調達費用	1,560	1,752
(うち預金利息)	706	557
役務取引等費用	2,018	2,062
その他業務費用	96	294
営業経費	12,600	13,943
その他経常費用	8,500	7,836
経常利益	5,036	2,906
特別利益	-	101
固定資産処分益	-	101
特別損失	18	129
固定資産処分損	17	129
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,018	2,878
法人税、住民税及び事業税	748	470
法人税等調整額	730	372
法人税等合計	1,479	842
四半期純利益	3,539	2,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,235	1,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,539	2,035
その他の包括利益	△857	2,644
その他有価証券評価差額金	△3,783	2,620
繰延ヘッジ損益	2,719	△141
退職給付に係る調整額	207	165
四半期包括利益	2,681	4,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,440	4,450
非支配株主に係る四半期包括利益	241	229

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

株式併合等

当行は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議し、また、平成 29 年 6 月 21 日開催の第 205 期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。

これに伴い、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更し、普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を 8 億株から 8 千万株に変更いたします。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	93 円 06 銭	45 円 15 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92 円 95 銭	45 円 10 銭

(6) 重要な後発事象

退職給付信託の追加設定

当行は、平成 29 年 7 月 25 日開催の取締役会において、年金財政の健全化を目的として当行が保有する上場株式を退職給付信託に追加設定することを決議いたしました。追加設定日は平成 29 年 8 月を予定しており、設定額は約 60 億円であります。

これにより、平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算において、退職給付信託設定益約 30 億円を特別利益に計上する予定であります。

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、経費の増加及び株式等関係損益の減少等により前年同期比18億円減少して23億円となりました。
また、四半期純利益は、前年同期比13億円減少して16億円となりました。

(単位 百万円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	比較	平成30年3月期 第2四半期予想
	A	B	B-A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,716 (14,920)	15,218 (14,654)	△498 (△266)	
資 金 利 益	13,401	13,505	104	
役 務 取 引 等 利 益	1,510	1,261	△249	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	805 (796)	452 (564)	△353 (△232)	
経 費	11,831	13,164	1,333	
人 件 費	6,684	6,822	138	
物 件 費	4,267	4,909	642	
税 金	880	1,431	551	
実 質 業 務 純 益 (注) 1	3,884	2,054	△1,830	
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	3,088	1,490	△1,598	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△73	-	73	
業 務 純 益	3,958	2,054	△1,904	4,800
臨 時 損 益	221	300	79	
② 不 良 債 権 処 理 額	672	0	△672	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	672	-	△672	
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	294	294	
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	-	△0	
株 式 等 関 係 損 益	1,212	334	△878	
株 式 等 売 却 益	1,575	334	△1,241	
株 式 等 売 却 損	39	-	△39	
株 式 等 償 却	323	-	△323	
そ の 他 臨 時 損 益	△319	△328	△9	
経 常 利 益	4,179	2,355	△1,824	5,100
特 別 損 益	△18	△85	△67	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,161	2,269	△1,892	
税 金 費 用 (注) 3	1,195	622	△573	
四 半 期 純 利 益	2,965	1,647	△1,318	3,700
(与信関係費用(①+②-③-④))	(598)	(△294)	(△892)	

注1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成29年6月末	29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
			28年6月末比		
破綻先債権額	33	1	△25	32	58
延滞債権額	549	△8	△58	557	607
3カ月以上延滞債権額	0	△4	△1	4	1
貸出条件緩和債権額	198	0	△9	198	207
合計	782	△10	△92	792	874
貸出金残高	38,774	89	1,553	38,685	37,221
貸出金残高比率	2.01	△0.03	△0.33	2.04	2.34

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 億円、%)

	平成29年6月末	29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
			28年6月末比		
破綻先債権額	9	1	△2	8	11
延滞債権額	501	△13	△55	514	556
3カ月以上延滞債権額	0	△4	△1	4	1
貸出条件緩和債権額	198	0	△9	198	207
合計	710	△16	△65	726	775
貸出金残高	38,702	84	1,580	38,618	37,122
貸出金残高比率	1.83	△0.05	△0.26	1.88	2.09

【連結】

(単位 億円、%)

	平成29年6月末	29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
			28年6月末比		
破綻先債権額	33	1	△25	32	58
延滞債権額	550	△8	△58	558	608
3カ月以上延滞債権額	0	△4	△1	4	1
貸出条件緩和債権額	198	0	△9	198	207
合計	783	△11	△92	794	875
貸出金残高	38,590	76	1,539	38,514	37,051
貸出金残高比率	2.03	△0.03	△0.33	2.06	2.36

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成29年6月末	29年3月末比	28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132	7	△66	125
危険債権	457	△15	△17	472	474
要管理債権	199	△4	△10	203	209
合計	789	△11	△92	800	881
総与信に占める割合	2.01	△ 0.03	△ 0.33	2.04	2.34

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.97	10.35	9.83
自己資本の額	275,232	281,528	273,362
リスク・アセット	2,758,882	2,719,013	2,780,697
総所要自己資本額	110,355	108,760	111,227

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.49	9.83	9.36
自己資本の額	254,802	260,312	253,163
リスク・アセット	2,683,667	2,646,717	2,703,932
総所要自己資本額	107,346	105,868	108,157

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末			平成28年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	1	0	2	2	0	3	3	0
その他有価証券	777	843	65	740	814	74	768	823	55
株式	660	663	2	610	615	5	399	435	36
債券	131	154	23	156	176	20	310	310	0
その他	△14	25	39	△25	22	48	57	76	19
合計	779	845	65	742	816	74	771	826	55

【単体】

(単位 億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末			平成28年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	763	829	65	728	802	74	759	814	55
株式	646	649	2	598	603	5	390	427	36
債券	131	154	23	156	176	20	310	310	0
その他	△14	25	39	△25	22	48	57	76	19
合計	763	829	65	728	803	74	760	815	55

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
	29年3月末比	28年6月末比			
預金等	49,284	564	1,971	48,720	47,313
うち個人預金	35,105	446	1,217	34,659	33,888
貸出金	38,774	89	1,553	38,685	37,221
うち消費者ローン	14,216	246	932	13,970	13,284

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
	29年3月末比	28年6月末比			
投資信託	1,424	△10	△62	1,434	1,486
生命保険	4,020	90	285	3,930	3,735
公共債	346	△34	△180	380	526
外貨預金	220	6	14	214	206
合計	6,012	53	58	5,959	5,954

以上